

四半期報告書

(第52期第2四半期)

東邦レマック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員 の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月3日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄治
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【電話番号】	(03)3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目46番13号
【電話番号】	(03)3832-0131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成19年 12月21日 至 平成20年 12月20日
売上高 (千円)	7,769,057	4,023,406	18,027,507
経常利益 (千円)	147,810	119,318	104,186
四半期(当期)純利益 (千円)	56,056	50,308	151,589
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	—	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	—	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	—	4,715,529	4,645,638
総資産額 (千円)	—	12,041,953	13,120,590
1株当たり純資産額 (円)	—	924.01	909.94
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.98	9.86	29.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	—	39.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,922	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,708	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,503	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,312,141	—
従業員数 (名)	—	167	165

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第51期については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月20日現在

従業員数(名)	167 (57)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー社員の当第2四半期会計期間中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
日常生活関連事業(卸売)	3,891,626
高級ブランド事業(小売)	131,780
合計	4,023,406

- (注) 1 当社では受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	918,725	22.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化からは、やや持ち直した感がみられるものの、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融危機が世界的な広がりを見せる中で、景気後退が加速、わが国の実質経済成長率も戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受け、雇用情勢も完全失業率の上昇に象徴されるように、雇用悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

また、今年4月以降は、新型インフルエンザの世界的蔓延により、経済の混乱にさらに拍車をかける状況となりました。

靴流通業界におきましても引き続き厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社は第1四半期は婦人靴が全般的に低迷しましたが増収となり、第2四半期におきましても、カジュアル類が健闘しましたが、パンプス類、サンダル類の市況が悪く、売上を大きく伸ばすことができませんでした。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は40億2千3百万円、売上総利益は9億4千3百万円、営業利益は9千3百万円、経常利益は1億1千9百万円となりましたが、減損損失4千2百万円があったことにより四半期純利益は5千万円となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B. C. COMPANY (ビーシーカンパニー)」「PUFF(パフ)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「FIGARO CLUB (フィガロクラブ)」「Franco Ferraro(フランコフェラーロ)」が健闘しました。

用途別商品において婦人靴は、カジュアル類が5億8千万円、パンプス類が4億8千万円、サンダル類が15億1千万円及びブーツ類が3千3百万円となりました。その結果、売上高は26億4百万円となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!(ゲットオン)」「Alufort(アルフォート)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「DECOY COLLECTION (デコイコレクション)」が健闘しました。その結果、売上高は8億7百万円となりました。

自転車・雑貨の売上高は1億8千6百万円、ゴム・スニーカーの売上高は2億9千3百万円となりました。その結果、その他の売上高は4億7千9百万円となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は38億9千1百万円となりました。

② 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等を新宿屋事業部及びアウトレット店で消費者に販売しております。売上高は1億3千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて10.5%減少し、85億1百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が13億4千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、35億4千万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.2%減少し、120億4千1百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて17.5%減少し、65億4千万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が10億3千4百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて44.9%増加し、7億8千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.6%減少し、73億2千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、47億1千5百万円となりました。増加要因は、その他有価証券評価差額金の減少が4百万円ありましたが、繰延ヘッジ損益の増加が4千9百万円あったことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ5千万円減少し、13億1千2百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8千5百万円となりました。これは、主に売上債権が3億2千万円減少しましたが、たな卸資産が2億5千8百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1千3百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億2千万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が2億円及び長期借入金の返済による支出が2千万円ありましたが、長期借入れによる収入が1億円あったことによるものであります。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

第1四半期会計期間末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	5,120,700	5,120,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月20日	—	5,120,700	—	961,720	—	838,440

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島3-28-2-605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	679	13.27
レマック共栄会	東京都文京区湯島3-42-6	400	7.81
笠井福子	東京都文京区	223	4.35
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島3-42-6	216	4.22
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	116	2.27
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	86	1.67
計	—	2,765	54.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	—
単元未満株式	普通株式 38,700	—	—
発行済株式総数	5,120,700	—	—
総株主の議決権	—	5,065	—

② 【自己株式等】

平成21年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3-42-6	17,000	—	17,000	0.3
計	—	17,000	—	17,000	0.3

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は17,389株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.3%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	500	450	420	386	430	399
最低(円)	431	404	355	345	365	398

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年12月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,141	1,382,777
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,017,167	※2, ※3 6,365,667
商品	2,027,518	1,680,672
その他	91,856	99,238
貸倒引当金	△21,126	△25,764
流動資産合計	8,501,557	9,502,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 593,485	※1 607,629
土地	1,753,953	1,769,151
その他（純額）	※1 68,088	※1 65,813
有形固定資産合計	2,415,527	2,442,594
無形固定資産	19,503	23,704
投資その他の資産		
投資有価証券	601,787	602,947
投資不動産（純額）	※1 273,305	※1 305,583
その他	278,628	297,605
貸倒引当金	△48,355	△54,436
投資その他の資産合計	1,105,365	1,151,699
固定資産合計	3,540,395	3,617,998
資産合計	12,041,953	13,120,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,130,724	5,164,803
短期借入金	1,500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	—
未払法人税等	71,635	42,799
賞与引当金	53,144	52,533
その他	689,573	772,107
流動負債合計	6,540,237	7,932,243
固定負債		
長期借入金	278,820	—
退職給付引当金	316,193	305,529
役員退職慰労引当金	60,118	62,415
その他	131,055	174,764
固定負債合計	786,187	542,708
負債合計	7,326,424	8,474,952

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,834,539	2,809,115
自己株式	△9,365	△8,478
株主資本合計	4,625,333	4,600,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,312	91,518
繰延ヘッジ損益	2,883	△46,677
評価・換算差額等合計	90,195	44,840
純資産合計	4,715,529	4,645,638
負債純資産合計	12,041,953	13,120,590

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
売上高	7,769,057
売上原価	6,053,466
売上総利益	1,715,591
販売費及び一般管理費	* 1,658,678
営業利益	56,912
営業外収益	
受取利息	2,122
受取配当金	5,315
仕入割引	12,524
受取賃貸料	16,202
デリバティブ評価益	66,038
為替差益	470
その他	6,807
営業外収益合計	109,480
営業外費用	
支払利息	9,593
手形売却損	2,029
貸与資産減価償却費	4,476
その他	2,482
営業外費用合計	18,581
経常利益	147,810
特別利益	
固定資産売却益	11
貸倒引当金戻入額	10,718
特別利益合計	10,729
特別損失	
固定資産除却損	555
投資有価証券評価損	4
減損損失	42,999
特別損失合計	43,559
税引前四半期純利益	114,980
法人税、住民税及び事業税	64,626
法人税等調整額	△5,702
法人税等合計	58,924
四半期純利益	56,056

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	
売上高	4,023,406
売上原価	3,080,381
売上総利益	943,025
販売費及び一般管理費	※ 849,266
営業利益	93,758
営業外収益	
受取利息	282
受取配当金	5,164
仕入割引	8,755
受取賃貸料	8,298
デリバティブ評価益	12,445
その他	1,396
営業外収益合計	36,343
営業外費用	
支払利息	4,528
手形売却損	818
貸与資産減価償却費	2,238
為替差損	3,198
営業外費用合計	10,783
経常利益	119,318
特別利益	
固定資産売却益	11
投資有価証券評価損戻入益	13,301
貸倒引当金戻入額	651
特別利益合計	13,964
特別損失	
固定資産除却損	104
減損損失	42,999
特別損失合計	43,104
税引前四半期純利益	90,178
法人税、住民税及び事業税	24,043
法人税等調整額	15,826
法人税等合計	39,870
四半期純利益	50,308

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	114,980
減価償却費	37,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,718
受取利息及び受取配当金	△7,437
仕入割引	△12,524
支払利息	9,593
固定資産売却損益 (△は益)	△11
固定資産除却損	555
投資有価証券評価損益 (△は益)	4
減損損失	42,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,297
売上債権の増減額 (△は増加)	1,357,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,025,468
その他	△60,147
小計	109,668
利息及び配当金の受取額	7,522
利息の支払額	△9,130
法人税等の支払額	△36,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,000
定期預金の払戻による収入	159,000
有形固定資産の取得による支出	△13,096
その他	△2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△26,020
配当金の支払額	△30,596
その他	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,312,141

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ3,826千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末 (平成20年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,333,898千円 投資不動産の減価償却累計額 240,912千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,318,723千円 投資不動産の減価償却累計額 236,436千円
※2 受取手形割引高 39,561千円	※2 受取手形割引高 68,751千円
※3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第2四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,135千円	※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 52千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)	
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	386,494千円
賞与引当金繰入額	53,144千円
退職給付費用	11,106千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,105千円

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
手数料	176,094千円
従業員給料及び手当	164,368千円
賞与引当金繰入額	53,144千円
退職給付費用	7,138千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月20日現在)	
現金及び預金	1,386,141千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△74,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,312,141千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年6月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年12月21日至平成21年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	17,389

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月13日 定時株主総会	普通株式	30,632	6.00	平成20年12月20日	平成21年3月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月1日 取締役会	普通株式	30,619	6.00	平成21年6月20日	平成21年9月7日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年6月20日)	前事業年度末 (平成20年12月20日)
924円01銭	909円94銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	
1株当たり四半期純利益	10円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
四半期純利益(千円)	56,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,104

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	
1株当たり四半期純利益	9円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)
四半期純利益(千円)	50,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第52期（平成20年12月21日から平成21年12月20日まで）中間配当については、平成21年8月1日開催の取締役会において、平成21年6月20日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 30,619千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7月29日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年12月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成21年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月3日

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄治

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂義

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役管理本部長兼総務部長沼田茂義は、当社の第52期第2四半期(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。